

農山漁村地域整備計画

上段 () 内 : 変更前
下段 : 変更後

計画の名称 山口県農業農村整備計画(1期)
計画策定主体 山口県
対象市町村 下関市、山口市、防府市、岩国市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町
計画の期間 令和 3 年度 ~ 令和 7 年度 (5 年間)
計画の目標 山口県は農業就業人口の減少、高齢化が進行しており、今後、中核経営体を核とした農林水産業の構造改革が必要となっていることから、安定的な営農のための生産基盤の整備や中心経営体等への農用地の集積・集約化を進め、近年の想定を超える集中豪雨や大規模地震等の自然災害から農村地域を守り、人命等への被害の未然防止・軽減を図るための、地域の防災機能強化の実施により、農業の持続的かつ安定的な産業としての発展と農業農村の振興を目指す。
定量的指標 【農地整備】 ・耕作放棄地発生の解消[1ha] ・大区画化等高生産性ほ場の確保[8ha] (8) ・農地整備事業の実施計画策定[10地区] ・既設農道の機能確保[21路線] ・中心経営体等への農用地の集積・集約化[1地区] 【水利施設整備】 ・水利施設の機能確保[12箇所] 【農地整備、農村整備】 ・生産条件の向上が図られる農用地[139ha] 【農村整備】 ・農業生産の安定化が図られる農用地[133ha] ・輸送走行時間の短縮[約12分間] 【海岸保全施設整備_農地】 ・背後地域の浸水被害防止[252ha] ・海岸保全基本計画策定[1地区]
対象事業 別紙のとおり

(別紙)

農山漁村地域整備計画の対象事業

上段()内:変更前
下段:変更後

事業名	事業型		事業実施主体	関係市町村	計画期間内の 事業内容 〔工種及び数量〕	工期	計画期間内の 総事業費 〔千円〕	費用対効果	備考	
	事業型	事業箇所名 〔地区名〕								
農地整備	耕作放棄地型	戸田	山口県	周防大島町	農業生産基盤整備 〔受益面積A=20.4ha〕	R3 ~ R7	(692,300) 583,382	H28年度以前に着手した地区であるため未記入	変更	
水利施設整備	基幹水利施設保全型	防府総合堰	山口県	防府市	保全対策工 〔頭首工整備 1式〕	R3 ~ (R5) R6	179,310	H28年度以前に着手した地区であるため未記入	変更	
水利施設整備	基幹水利施設保全型	百間	山口県	下関市	対策工事 〔排水機場 1式〕	R3 ~ R5	(123,804) 110,000	H28年度以前に着手した地区であるため未記入	変更	
水利施設整備	基幹水利施設保全型	三隅	山口県	長門市	対策工事 〔排水機場 1式〕	R3 ~ R4	117,760	H28年度以前に着手した地区であるため未記入		
農村整備	農村集落基盤再編・整備事業 (中山間総合(一般型事業))	岩国北部	山口県	岩国市	農業生産基盤整備 〔農用排 1系統〕 〔農用地保全 1団地〕 農村生活環境整備 〔生態系保全施設 1箇所〕	R3 ~ R3	75,000	H28年度以前に着手した地区であるため未記入		
農村整備	農村集落基盤再編・整備事業 (中山間総合(生産基盤型事業))	美祢	山口県	美祢市	農業生産基盤整備 〔ほ場整備 2団地〕 〔暗渠排水 1団地〕 〔農地防災 1箇所〕	R3 ~ R5	(102,600) 99,000	H28年度以前に着手した地区であるため未記入	変更	
農村整備	農村集落基盤再編・整備事業 (中山間総合(生産基盤型事業))	豊田豊北	山口県	下関市	農業生産基盤整備 〔農用排 1路線〕 〔ほ場整備 1団地〕 〔暗渠排水 2団地〕 〔農用地保全 12団地〕	R3 ~ R6	(716,000) 751,000	H28年度以前に着手した地区であるため未記入		
農村整備	農村集落基盤再編・整備事業 (中山間総合(一般型事業))	新ながと	山口県	長門市	農業生産基盤整備 〔農用地保全 1団地〕 農村生活環境整備 〔集落道 1路線〕	R3 ~ R7	609,760	H28年度以前に着手した地区であるため未記入		
農村整備	農道整備事業(基幹農道整備事業)	牟礼小野3期	山口県	防府市	道路工 〔L=2,700m〕	R3 ~ R7	(1,262,414) 1,462,414	H28年度以前に着手した地区であるため未記入	変更	
海岸保全施設整備__農地	高潮対策	黒崎開作	山口県	山陽小野田市	堤防補強工等 〔1式〕	R3 ~ R7	340,120	7.14		
海岸保全施設整備__農地	高潮対策	松屋埴生	山口県	山陽小野田市、下関市	堤防補強工等 〔1式〕	R3 ~ R7	423,000	4.74		
海岸保全施設整備__農地	高潮対策	西之浦	山口県	防府市	堤防補強工等 〔1式〕	R3 ~ R7	570,000	25.1		
効果促進		山口	対象市町	対象市町	(海岸保全基本計画策定等) 高潮ハザードマップ作成 〔1式〕	R3 ~ R7	50,000		効果促進事業のため未記入	
農地整備	通作条件整備(基幹農道保全対策型)	周防大島	山口県	周防大島町	保全対策工 〔1式〕	R3 ~ R5	189,952		土地改良法に基づかない事業実施のため未記入	
水利施設整備	基幹水利施設保全型	乃木浜2期	山口県	下関市	対策工事 〔排水機場土木施設1式〕	R3 ~ R4	38,400		土地改良法に基づかない事業実施のため未記入	
農地整備	経営体育成型	小野朝生	山口県	下関市	農業経営高度化支援 (中心経営体農地集積促進 1地区)	R3 ~ R7	(486,000) 570,500	2.15	変更	
農地整備	実施計画策定事業	郡・川東	山口県	山陽小野田市	実施計画策定 〔1式〕	R3 ~ R3	8,000		調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
農地整備	実施計画策定事業	王喜松屋	山口県	下関市	実施計画策定 〔1式〕	R3 ~ R3	8,000		調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
農地整備	実施計画策定事業	内日北第1	山口県	下関市	実施計画策定 〔1式〕	R3 ~ R3	5,200		調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
農地整備	経営体育成型	王喜宇津井	山口県	下関市	農業生産基盤整備 〔区画整理 A=20.6ha〕	R3 ~ R7	528,316	1.16		
水利施設整備	基幹水利施設保全型	尾津	山口県	岩国市	対策工事 〔排水機場 1式〕	R3 ~ (R6) R7	(193,000) 299,000		土地改良法に基づかない事業実施のため未記入	変更
水利施設整備	基幹水利施設保全型	沖開作	山口県	山陽小野田市	対策工事 〔排水機場 1式〕	R3 ~ R7	238,000		土地改良法に基づかない事業実施のため未記入	
水利施設整備	基幹水利施設保全型	歌野川ダム	山口県	下関市	対策工事 〔防災ダム 1式〕	R3 ~ R5	(20,600) 19,944		土地改良法に基づかない事業実施のため未記入	変更

(別紙)

農山漁村地域整備計画の対象事業

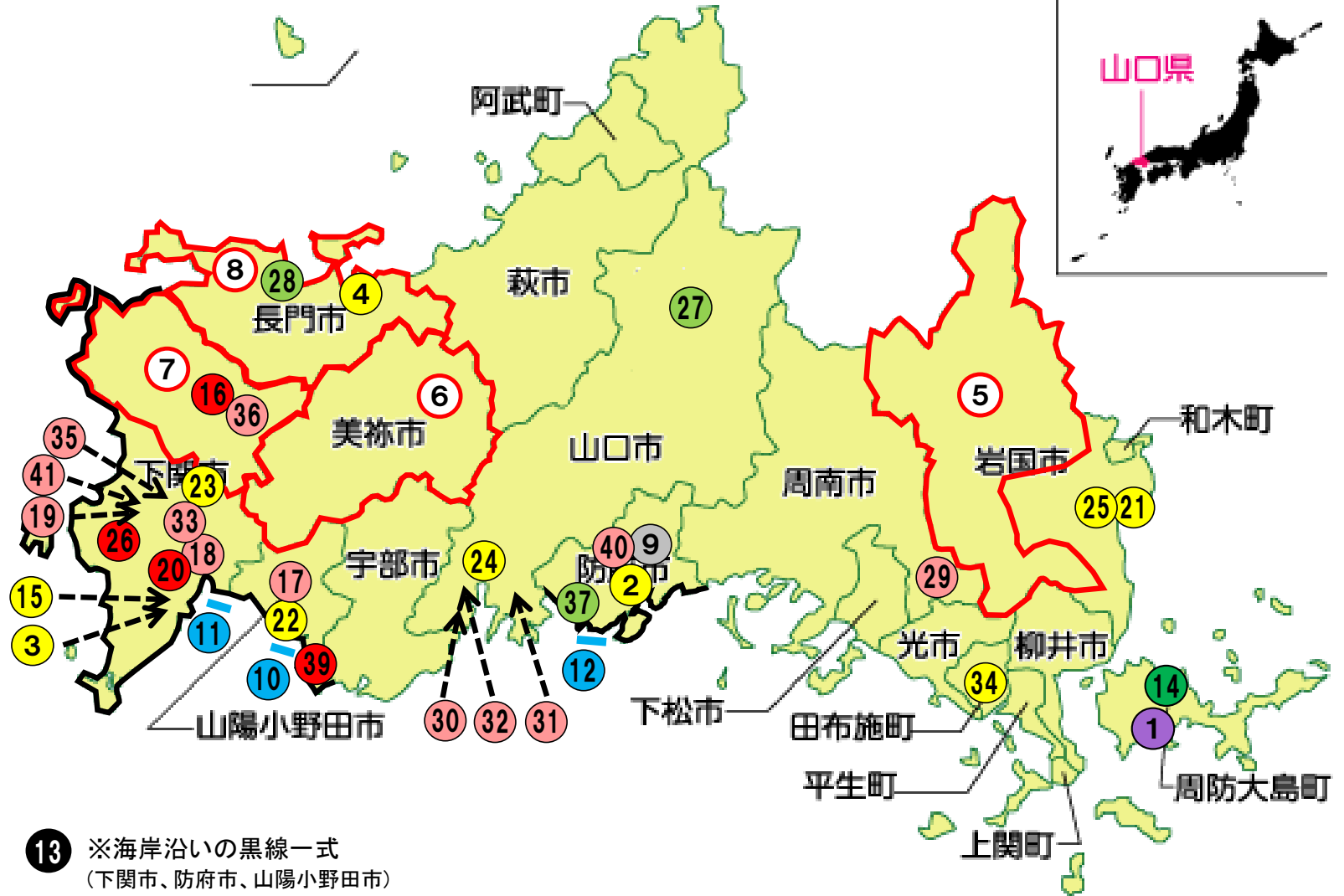
上段 () 内: 変更前
下段 : 変更後

事業名	事業型		事業実施主体	関係市町村	計画期間内の 事業内容 〔工種及び数量〕	工期	計画期間内の 総事業費 〔千円〕	費用対効果	備考	
	事業型	事業箇所名 〔地区名〕								
水利施設整備	基幹水利施設保全型	江崎	山口県	山口市	対策工事 〔排水機場 1式〕	R3 ~ R7	550,000	-	土地改良法に基づかない事業実施のため未記入	
水利施設整備	基幹水利施設保全型	龍ヶ鼻	山口県	岩国市	対策工事 〔揚水機場 1式〕	R4 ~ R7	(429,000) 330,000	-	土地改良法に基づかない事業実施のため未記入	変更
農地整備	経営体育成型	内日北第1	山口県	下関市	農業生産基盤整備 〔区画整理 A=19.0ha〕 〔暗渠排水 A=19.2ha〕	R4 ~ R7	810,000	1.11		
農地整備	農業基盤整備促進事業(定率)	朝早	山口県	山口市	〔揚水機場 1式〕	R4 ~ R7	110,000	1.67		
農地整備	農業基盤整備促進事業(定率)	日置東部	山口県	長門市	〔農業用排水施設1式〕 〔農用地の保全1式〕	R4 ~ R7 (R6)	(70,000) 100,000	1.64		
農地整備	実施計画策定事業	中郷	山口県	周南市	実施計画策定 〔1式〕	R4 ~ R4	8,000	-	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
農地整備	実施計画策定事業	佐山北第二	山口県	山口市	実施計画策定 〔1式〕	R4 ~ R4	8,140	-	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
農地整備	実施計画策定事業	新開作東	山口県	山口市	実施計画策定 〔1式〕	R4 ~ R4	7,314	-	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
農地整備	実施計画策定事業	川西上	山口県	山口市	実施計画策定 〔1式〕	R4 ~ R4	8,580	-	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
農地整備	実施計画策定事業	吉田北・吉田上	山口県	下関市	実施計画策定 〔1式〕	R4 ~ R4	6,134	-	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
水利施設整備	基幹水利施設保全型	田布施	山口県	田布施町	対策工事 〔排水機場 1式〕	R3 ~ R4	33,770	-	土地改良法に基づかない事業実施のため未記入	
農地整備	経営体育成型	七見	山口県	下関市	農業生産基盤整備 〔暗渠排水 A=23.0ha〕 〔用水路 L=3.3km〕 農業生産基盤整備附帯 (L=5.0km) 〔鳥獣侵入防止施設 L=15.0km〕	R4 ~ R7	380,000	-	H28年度以前に着手した地区であるため未記入	変更
農地整備	経営体育成型	槇泉	山口県	下関市	農業生産基盤整備 (-) 〔用水路L=0.5km〕 〔暗渠排水 A=8.1ha〕 〔農道 L=2.5m〕 (-) 農業経営高度化支援	R4 ~ R7	(76,000) 211,000	-	H28年度以前に着手した地区であるため未記入	変更
農地整備	農業基盤整備促進事業(定率)	新開作	山口県	防府市	対策工事 〔排水機場 1式〕	R5 ~ R7	(870,000) 320,000	1.15		変更
海岸保全施設整備_農地	津波・高潮危機管理対策	山口県	山口県	海岸沿岸市町	海岸保全基本計画策定 〔1式〕	R5 ~ R7	50,000	-	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
農地整備	経営体育成型	後潟上	山口県	山陽小野田市	農業経営高度化支援 〔中心経営体農地集積促進 1地区〕	R5 ~ R5	33,985	-	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
農地整備	実施計画策定事業	上右田南	山口県	防府市	実施計画策定 〔1式〕	R6 ~ R6	9,000	-	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	追加
農地整備	実施計画策定事業	内日北第2	山口県	下関市	実施計画策定 〔1式〕	R6 ~ R6	15,000	-	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	追加
合計 (全体事業費)							(10,428,959) 10,266,981			

山口県農業農村整備計画(1期) 位置図

No	地区名	場所
1	戸田	周防大島町
2	防府総合堰	防府市
3	百間	下関市
4	三隅	長門市
5	岩国北部	岩国市
6	美祢	美祢市
7	豊田豊北	下関市
8	新ながと	長門市
9	牟礼小野3期	防府市
10	黒崎開作	山陽小野田市
11	松屋埴生	山陽小野田市下関市
12	西之浦	防府市
13	山口	対象市町
14	周防大島	周防大島町
15	乃木浜2期	下関市
16	小野朝生	下関市
17	郡・川東	山陽小野田市
18	王喜松屋	下関市
19	内日北第1	下関市
20	王喜宇津井	下関市
21	尾津	岩国市
22	沖開作	山陽小野田市
23	歌野川ダム	下関市
24	江崎	山口市
25	龍ヶ鼻	岩国市
26	内日北第1	下関市
27	朝早	山口市
28	日置東部	長門市
29	中郷	周南市
30	佐山北第二	山口市
31	新開作東	山口市
32	川西上	山口市
33	吉田北・吉田上	下関市
34	田布施	田布施町
35	七見	下関市
36	横泉	下関市
37	新開作	防府市
38	山口県	海岸沿岸市町
39	後潟上	山陽小野田市
40	上右田南	防府市
41	内日北第2	下関市

色塗	事業名
赤	農地整備(農地整備事業-経営体育成型)
紫	農地整備(農地整備事業-耕作放棄地型)
緑	農地整備(農地整備事業-通作条件整備型)
黄緑	農地整備(農業基盤整備促進事業-定率)
黄	農地整備(実施計画策定事業)
青	水利施設整備(水利施設整備事業)
水色	海岸保全施設整備(高潮対策)
濃青	海岸保全施設整備(津波・高潮危機管理対策)
白	農村整備(農村集落基盤再編・整備事業)
黒	農村整備(農道整備事業)
黒	効果促進事業



13 ※海岸沿いの黒線一式
(下関市、防府市、山陽小野田市)

38 ※海岸沿岸市町一式
(下関市、山口市、防府市、岩国市、長門市、柳井市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町)

農山漁村地域整備計画事前評価調書

(1) 整備計画の概要

計画の名称	山口県農業農村整備計画(1期)
計画策定主体	山口県
対象市町村	下関市、山口市、防府市、岩国市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町

(2) 評価の内容

評価項目	評価細目	評価	説明
目標の妥当性	1 関連する計画との整合性が図られているか。	○	農業振興地域整備計画、特定地域土地改良整備計画、海岸保全基本計画等の関連する計画と本整備計画は、内容について整合が図られている。
	2 地域の課題に適切に対応する目標となっているか。	○	県上位計画の目標と適合している。
整備計画の効果・効率性	1 整備計画の目標と定量的指標の整合性がとれているか。	○	各事業の実施により、定量的指標を達成することで整備計画の目標が実現可能となり、整合が図られている。
	2 事後評価ができる適切な指標となっているか。	○	評価指標は数値等で定めており、検証可能な指標としている。
	3 構成事業の実施による効果を評価するための指標として適切なものとなっているか。	○	構成事業の実施内容から、評価可能な定量的指標を定めており、適切な指標となっている。
	4 費用対効果分析の結果が1.0以上であり、事業による効果が十分に見込まれるか。 (対象となるハード事業のみ)	○	費用対効果分析を必要とする事業の全ての地区で費用対効果分析の結果は1.0以上となっており、事業の効果が見込まれる。
整備計画の実現可能性	1 円滑な事業執行の環境が整っているか。	○	県、市町、関係土地改良区の推進体制が整っている。
	2 地元の機運が醸成されているか。	○	地元からの要望に基づき事業実施の同意を得ており、地元の機運は醸成されている。

整備計画の評価結果	(評価基準)	①整備計画の設定として妥当である。 ②整備計画の設定として不備が認められる。
	上記、評価項目のうち、該当する項目が全て「○」となっていること。	